

論文審査の結果の要旨

学位申請者 丸岡 陽

本論文は「長期的変容から見た中核的地方都市の都市構造の在るべき姿と集約型移行政策の評価」と題し、全国の中核的地方都市を対象に長期的変容の観察を踏まえ、人口減少時代に目指すべき都市構造に関する現行政策を評価した研究であり、6章で構成される。

第一章では、我が国のコンパクトシティ論の一つの到達点である2007年社整審第二次答申の「集約型都市構造」を具体化させるために、本研究が取り組むべき課題を設定している。集約型都市構造の根幹的目的を「生活の質の維持・向上」と位置付け、達成のためには居住地、生活施設、公共交通という3要素の相互関係に着目すべきことを示した。

第二章では、本研究の議論の枠組みや対象とする61の中核的地方都市の全体像の提示を目的として、61市共通の性質や個別の性質を洗い出した。また、現時点の市街化区域を1970・1990・2015年のDID境界線で区分したZoneの概念を適用し、中核的地方都市の都市構造の成立過程の多様さと、その背後にある区域区分制度の運用実態を示した。

第三章と第四章は、3時点の即地的観察から都市構造と生活の質の長期的変容現象を規定することを目的とした。第三章では人口密度に着目し、既成市街地とは宅地化及び土地利用の様相が大きく異なる新市街地が区域区分運用の中で生み出され、その一方で既成市街地が歯抜け状に高密さを失ったことで、人口密度構造は高密地区と低密地区が中心部・郊外部に関係なく分布するモザイク状に変容したことを明らかにした。

第四章では、3要素のうち生活施設と公共交通に着目し、食料品小売店は自家用車利用に対応するべく大型化・分散化し、公共交通網は市街地拡大に合わせて広域化・低頻度化し、1970年に見られたような3要素の密な連動は失われつつあることを示した。

第五章では、長期的変容実態を踏まえて、現在の都市構造をアクセシビリティの視点で評価した。中核的地方都市では、約半世紀に渡る計画的な区域区分運用により、中心市街地から放射状に市街地が広がる傾向や、中心駅が公共交通の重要な結節点となる点が共通する。中心市街地は現在も相対的な拠点性と利便性の高さを維持するが、飛び地の住宅団地など中心市街地へのアクセシビリティが低い市街地も存在することを示した。

第六章では、これらの分析の結果を、2007年の集約型都市構造の議論に照らしながら総括するとともに、人口増加時代と同様の区域区分運用や、集積規模に基づく土地利用計画では集約型都市構造の達成に大きく貢献しない可能性が高いことを示した。現行の集約型移行政策の改善策として、市街地のモニタリング機能を実装した「年輪型の区域区分運用」や、「都市計画マスタープランと整合した公共交通の再編」の必要性を示した。

よって、本論文は工学上貢献するところが大きく、博士（工学）の学位論文として十分な価値を有するものと認める。

審査委員主査 中出 文平 印